

「肺がん医療向上委員会」を発足 効果的な啓発で肺がん予防・治療に貢献へ

Point

意見・提言
の骨子

- NPO法人にとって社会貢献は責務。肺がん予防や治療に関する啓発活動に、これまで以上に注力したい。
- 患者やその家族の視点を踏まえた情報発信が、医師にも患者・家族にとっても、本音を交わし合うきっかけになると期待している。
- 肺がん治療に用いる分子標的薬は特定の遺伝子変異を持つ患者に有効。情報が届かず、治療の機会を逸する人を1人でも減らしたい。

患者・家族が求める情報を 伝えてきたのか

日本肺癌学会は昨秋、肺がん治療や予防の啓発に取り組む「肺がん医療向上委員会」を発足させた。製薬・臨床検査企業や臨床試験グループと学会がタッグを組み、患者支援団体などとも連携する新しい仕組み。55年の歴史を持つ当学会の新たな挑戦だ。

2007年のNPO法人化に伴い、当学会にとって、社会貢献が新たな責務となった。学術活動はもちろんその1つだが、NPO法人としては、学会の持つ情報をより広く、正確に伝えていくことも重要な社会貢献だと認識している。これまでも学術大会に合わせて市民公開講座を開くなど、啓発に取り組んできたが、反応はいまひとつだった。

「患者さんやご家族が本当に求めている情報を提供できているのだろうか」、「医師にとっては治療上、中心的な話題でなくとも患者さんやご家族にとって気がかりなことがあるのではないか」——。こうした疑問が拭えなかった。

例えば、抗がん剤による脱毛への対応。乳がん治療の現場では当然のように行われているが、肺がんの領域では浸透しているとは言い難く、悩んでいる患者さんも多いと思う。

このほかにも、私たちが気付いていないテーマはまだまだあるだろう。患者支援団体等とコミュニケーションしながら情報を発信していきたい。

治療を行う側と受ける側のコミュニケーションが円滑になれば、治療にも好影響が出てくると思う。

回診中、患者さんのベッドの傍らで、「免疫力を高めてがんを治す」などと宣伝されている高価な健康食品を目にすることがあるが、こうした食品の中には、抗がん剤と併用すると重い副作用が現れるものもある。

治療の選択肢を狭めることになりかねないが、患者さんから飲んでいいかどうか相談されることは少ない。一方、私たち医師の側も、見解を問われれば、「エビデンスがないものをお勧めできる立場はない。最低限でも化学療法を受ける際は飲まないで」と回答できるが、質問されない中で積極的に「飲まないで」と伝えることは、ためらわれる。だからこそ、「肺がん医療向上委員会」

という仕組みを生かして医師の側から発信するメッセージの幅を広げ、患者さんが本音で相談できる環境を整えていきたい。

現役医学部生アイドルを 広報大使に迎え、発信力を強化

「肺がん医療向上委員会」では、遺伝子検査の認知度向上にも力を入れたい。肺がん治療に用いる分子標的薬には、ある特定の遺伝子変異を持った方に大きな効果を示すものがあるが、遺伝子変異を確認する検査がまだ十分に認知されていない。治療薬があるにもかかわらず、治療の機会を逃している方が出ないように、企業や臨床試験グループと連携して、浸透を図りたい。

また、活動をしていく上で、発信力の強化が不可欠と考え、現役の医学部生であり、アイドルグループ「LinQ（リンク）」のメンバーでもある秋山ありすさんに広報大使をお願いした。デーモン小暮さんが広島県のがん検診啓発特使に就任され、受診率向上に貢献されているという先例をヒントにした。正しい情報を伝えられるかどうかは、耳を傾けてもらえるかどうかにかかっている。秋山さんの力を借りながら、より多くの方に役立つ情報を届けていきたい。

(談)

日本肺癌学会理事長

中西洋一 (なかにし・よういち) 氏

1980年九州大学医学部卒業、1984年佐賀医科大学医学部助手。1985～1987年米国国立がん研究所に留学。帰国後、九州大学医学部助手、助教授などを経て、2003年九州大学大学院医学研究院教授。2010年より同大学主幹教授。同年、日本肺癌学会理事長に就任、現在に至る。

